

今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて 骨子案

1. はじめに（職業実践専門課程制度の経緯、趣旨）

- ・ 職業実践専門課程は、専門学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学科を文部科学大臣が認定する制度として平成25年度に創設された。
- ・ 職業教育を実践する上で最も重要な観点が企業等との連携であることから、職業実践専門課程の認定に当たっては、企業等との連携に関する種々の要件¹が求められているところ、現在では全体の約4割²の学校・学科において認定を受けている状況である。
- ・ 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成30年中央教育審議会答申）においては、「職業実践専門課程」では、学校関係者評価や、情報公表等が要件として求められており、こうした質保証・向上の取組は、全ての専門学校でも進められていくことが必要である。」とされている。
- ・ また、令和4年度から、職業実践専門課程認定校への都道府県による補助に対して、特別交付税による地方財政措置がなされることから、職業教育のマネジメントも含め更なる職業実践専門課程の充実が期待される。
- ・ 更に、職業実践専門課程の充実を図るとともに、専門学校における職業教育の質向上を実現するためには、関連分野の業界・企業等と組織的な連携体制を構築し、学校が有する様々な教育資源を効果的・効率的に活用するとともに、PDCAサイクルを確立させながら、「職業教育のマネジメント」を行うことが重要である。
- ・ 専門学校は、社会・産業ニーズに即応しつつ多様な教育を柔軟に展開しており、地域に必要な高等教育機関として、教育の質を高めていくことが重要であり、職業実践専門課程の充実により、専門学校全体の質の保証に大きく寄与していくことと考えられる。

2. 職業実践専門課程の効果と課題

- ・ 職業実践専門課程においては、教育課程の組織的・定期的な見直しにより、業界の動向・人材ニーズを踏まえたカリキュラム編成や、既存の授業内容・授業方法が改善されるとともに、企業等と連携した実践的な教育が実施されることにより、実習・演習等の質が充実し、教育内容に対する生徒の満足度向上につながっている。
- ・ また、企業等と連携して教員に対する研修が実施されることから、就職先となりうる業界において求められる教職員の理解や指導力の向上につながったという効果もみられる。
- ・ 更には、企業等と連携した学校関係者評価や情報公開が実施されることにより、専門学校にお

¹ ①修業年限が2年以上、②企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成、③企業等と連携して、演習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）を実施、④総授業時数が1700時間以上又は総単位数が62単位以上、⑤企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施、⑥企業等と連携して学校関係者評価と情報公開を実施

² 認定数 1,070校（全専門学校数に対する割合 38.5%） 3,149学科（修業年限2年以上の全学科数に占める割合 42.3%）【令和3年3月時点】

る様々なタイプの職業教育の可視化にもつながっている。

- ・ 一方、職業実践専門課程について、企業や高等学校関係者等への周知・認知度向上が十分でないといった課題や企業等との連携において、協力を得られる企業等の確保が難しいといった課題もある。
- ・ 認定を受けた学科は約4割程度にとどまっており、認定要件の充足状況について更なる確認を要すると考えられる事例も見られる。認定を受けている学科において、個々の職業実践専門課程の取組の充実を図るとともに、更なる普及を図っていくことが課題となっている。

3. 職業実践専門課程の充実に向けて

職業実践専門課程の充実のために、P（学修目標の具体化）、D（教育課程の編成・実施）、C・A（学修成果の可視化）を効果的に回していくことが重要である。

（1）学修目標の具体化

学修目標の具体化にあたっては、各分野の専門学校がどのレベルまでの人材養成を目標とするかを整理した上で、到達目標を明確化することが必要である。その際、育成人材像を明確化することが重要となるが、個別企業の人材ニーズのみならず、業種・職種や分野、地域や全国的な状況を鑑みながら、業界全体やその地域において必要とされる人材像を明らかにしていくことが求められる。これにあたっては、まずは取組が進んでいる業界分野の例を参考として示しながら、他に普及させていくことも考えられる。

（2）教育課程の編成・実施

教育課程の編成・実施にあたっては、育成人材像を具体的に示しながら、教育目標・到達目標を明確化し、それを具現化するための教育課程を編成し、実施していくことが必要である。具体的には、以下の観点の見直しが必要である。

① 教育課程編成委員会のあり方

- ・ 企業等との連携により、継続的に教育内容の向上・刷新を図り、人材育成を行っていくことが職業実践専門課程における重要な要素であることから、教育課程編成委員会において、企業等委員から有益な具体的意見を得つつ、適切に教育課程に反映し効果的な運営を図っていくことが必要である。
- ・ 企業等委員の選定にあたっては、業界全体の現状や人材ニーズを的確に把握し、必要とされる人材像や、人材育成にあたって教育課程編成にどのように反映させることがふさわしいかについて十分な知見をもって、意見を述べることができる委員に参画してもらうことが重要である。
- ・ 教育課程編成委員会の運営方法等については、企業等委員に対して、事前に生徒の学習成果等を十分に共有し、理解を深めてもらうことや、教育課程編成委員会での議論を踏まえた具体的なカリキュラムへの反映状況を報告し、更なる改善意見を求めるなどの取組も有益である。

② 実習・演習等のあり方

- ・ 企業等の要請を十分に踏まえながら、専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成するため、企業等と連携した実習・演習等の充実が求められる。
- ・ 実習・演習等を充実させるためにも、講義形式と異なる演習と実習、実技、実験の違いを明確にした上で、授業形態や企業等との連携の在り方に関し、分野ごとの特性を踏まえた連携科目数の目安などの具体的な要件を明確化していくことが必要である。
- ・ コロナ禍の中で、遠隔授業（オンライン授業）を活用しながら、実習・演習等が効果的に行われている事例もあることから、そのような事例を周知しつつ、コロナ後も見据えた「オンライン」と「対面」の授業による教育効果を高めていく手法について更なる検討が必要である。
- ・ 実習・演習等の実施にあたり、より充実した内容となるよう、学校と企業側との日常的な情報共有、学校における事前の学習準備、学内の講義のみでは不十分な重要項目の補完などを実施することも有効である。
- ・ 企業等と連携した実習・演習等に加え、生徒の学習成果の評価にあたっては、企業等側の評価も重要となることから、評価の基準を事前に設定するなどの工夫が有効である。

③ 教職員研修の在り方

- ・ 職業実践専門課程の意義を十分理解し、更なる充実を図っていくためには、教職員の研修が重要である。
- ・ 特に、専攻分野における実務を当該専門課程の教育内容や方法に反映した教育活動を実践するため、企業等と連携した、実務に関する知識、技術、技能の修得・向上のほか生徒に対する指導力向上を目的とする組織的な研修の充実が求められる。
- ・ その際、非常勤教員も含めて、より効果を高めるための教員研修の在り方について、更に明確化していくことが考えられる。例えば、各学校において教員として身に付けるべき能力を明確化し、それと連動した教員研修計画の策定、専門分野の最先端の知識を得るための研修機会を提供できる企業等の協力確保、個々の教員のニーズを踏まえた研修機会の設定なども有効である。

(3) 学修成果の可視化、学校評価及び情報公開

① 学修成果の可視化

- ・ 企業等との連携を円滑に進め、教育内容に対する理解を得ていくためにも学校における学修成果を可視化し、企業等で必要とされる人材を育成していることを客観的に示していくことが重要である。
- ・ その際、継続的な学修の記録を作成し、学修ポートフォリオを活用することや、卒業生による満足度調査や就職先企業による卒業生調査を実施しその結果を分析していくことや在校生による授業評価を実施することなども有効である。

② 学校評価

- ・ 職業実践専門課程の認定要件として、学校関係者評価の実施とその結果の公表が求められており、関係者として企業等の役員又は職員の参画が求められている。
- ・ 評価の結果を踏まえて、教育活動と学校運営の改善につなげていくことが重要であり、学校関係者評価の実施を基本としつつ、職業実践専門課程の更なる充実のため、専門学校の特性を踏まえた職業教育における第三者評価の仕組みも参考にした検討が必要である。

③ 情報公開

- ・ 社会の状況や産業が大きく変化し続ける中、専門学校がその教育理念、目的・目標、教育活動や教育内容などを、社会に対し正確かつ積極的に伝えることは、教育活動や学校運営の改善に資するだけでなく、産業界と密接に連携した職業教育の充実により、社会の人材養成にかかるニーズを満たすことにも繋がる。
- ・ 積極的に情報公開を行うことにより、社会への説明責任の遂行や、教育の質保証・向上、社会からの信頼の獲得、関係業界などとの連携の促進などを実現することが可能になる。
- ・ 修学支援新制度の創設により、専門学校における情報公開も進展しているところであるが、職業実践専門課程の更なる充実のために、情報公開にあたり、更に公開が求められる内容や公開の手法等について分かりやすく示していくことが求められる。
- ・ また、就職率や中退率等の各種データを比較可能な形で公開していく方策を検討していくことも有効である。

(4) PDCAサイクルを支える基盤

- ・ 職業実践専門課程の充実に向けたPDCAを回し、職業教育のマネジメントを効果的に発揮するための基盤的要素として、組織的な教職員体制の構築が必要である。
- ・ 各学校においては、それぞれの教育理念や教育方針を明確にしつつ、教職員の採用・配置・育成・評価を組織的に行うことが求められる。
- ・ また、各教員の授業改善を継続的に行うことにより、授業の質を維持・向上させていくことが重要であるが、組織として研修の機会を確保することや、授業評価の実施とそのフィードバックを実施することなども有効である。このような取組は、常勤教員のみならず非常勤教員にとっても重要である。
- ・ 更に、PDCAサイクルを回していくことは、職業実践専門課程の充実のみならず、専修学校全体の質の保証・向上にも寄与するものである。

(5) 職業実践専門課程充実に向けた具体的方策

- ・ 上記を踏まえ、現行の職業実践専門課程認定の要件について、更なる明確化等を図る必要があるものについて、実施要項の見直し或いはガイドライン等の作成により関係者に分かりやすく示していくことが必要である。その際、現行の専修学校に関わる制度との整合性も踏まえながら検討することが必要である。

- ・ また、職業実践専門課程のフォローアップ手法について見直しを行い、更なる質の向上につなげていく。
- ・ 更に、職業実践専門課程の充実を図るため、認定校における更なる高度化・改革等の取組に対して支援を進めていくことが必要である。
- ・ 職業実践専門課程の充実にあたっては、都道府県との連携が必要であり、私学担当部局における取組を推進する。また、私学担当部局のみならず、教育委員会、産業振興部局、雇用労働部局等との更なる連携を促していく必要がある。
- ・ 併せて、専門学校、企業、高等学校関係者、保護者等多くのステークホルダーに、職業実践専門課程の制度の意義等を周知していくことが必要である。特に、高等学校は専門学校への送り出し先となることから更なる連携を進めていくことが必要である。
- ・ 企業等との連携に関して、地域や分野における特性を踏まえながら、関連業界と連携する手法や卒業生の求めに対して更なる求人先紹介の取組などを示していくことも必要である。
- ・ 特に、職業実践専門課程認定校においては、地域や大学等を含めた産学連携の取組に積極的に参画し、職業教育のノウハウや教員等の資源・資産を地域貢献に活用してもらうことで、社会的な認知の向上につなげていくことも必要である。

4. 更なる検討が必要な事項

(1) 経営基盤の強化

- ・ 職業実践専門課程の充実と併せて職業教育のマネジメントを確立させるためにも、専門学校全体の経営基盤を強化していくことが求められることから、専門学校においても中期的な事業計画の策定が必要である。特に社会動向や技術の進展に即応すべき職業教育においては、5年程度を見越した中期計画の策定が求められる。
- ・ その際、安定的・計画的に教育資源に対する投資を行い、安定的な学校運営や教育が進められるよう、資産・財務の健全性を保ちながら、中期事業計画に基づいて必要な資源に投資していくことが重要である。
- ・ 更に、経営基盤の強化方策として、連携企業等からの支援などを含めた財源の多様化を検討していくことも必要である。

(2) 遠隔授業の在り方

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き継続することが想定されるが、コロナ後も見据えつつ、教育の質を担保しながら、遠隔授業を効果的に実施していく在り方について検討が必要である。その際、専門学校においては、実習・演習等を行うことが特徴であることから、遠隔授業を実施するにあたり課題も生じることについて留意する必要がある。

(3) その他

職業実践専門課程の充実を図るための取組を契機として専修学校全体の質の保証・向上に寄与する方策についても、引き続き検討が必要である。